

「北朝鮮をとりまく境界線—その意味を考える」

2009年10月15日(木)に、センター4階大会議室にて、GCOE・SRC 特別セミナー「北朝鮮をとりまく境界線—中朝・ロ朝国境と軍事分界線」が開催された。講師の三村光弘氏(環日本海経済研究所・研究主任)は、これまで十数回にわたり北朝鮮を現地調査し、NHK クローズアップ現代や朝日新聞でその知見を披露されてきている。セミナーで、氏はまず、中朝国境、ロ朝国境、韓国との軍事分界線という、北朝鮮をとりまく3つの境界線の特徴について報告した。その上で、それら境界線がもつ今日的な意味を論じた。

氏は最初に、約1400キロにおよぶ中朝国境を介した、人や物、情報の往来を紹介した。例えば、北朝鮮の新義州市と中国の遼寧省丹東市を結ぶルートが、北朝鮮の対外貿易の上で果たす役割の大きさが説明された。氏はまた、豆満江の河の国境を越えて、吉林省にある延辺朝鮮族自治州の朝鮮人が北朝鮮の親族を訪ねるなど、人と人の交流が行われる実態を紹介した。あわせて、吉林省へのルートを、脱北者が通ることが触れられた。さらに、密輸が盛んな状況が指摘され、そうした地下経済活動により北朝鮮に入る物資や情報が、人びとの生活スタイルを変化させる事例が紹介された。他方、羅先市と吉林省を結ぶ、豆満江に渡された橋は、1941年に日本により建設され、満洲国に連結するものだったという歴史が説明された(写真参照)。

中朝国境
(吉林省・圈河～羅先市・元汀)



次に、約17キロのロ朝国境に関する報告のなかで、氏は、羅先市とロシア沿海地方ハサンを結ぶ鉄道橋について説明した。橋を渡る列車がロシアに朝鮮人労働者を運んでいること、彼らの稼いで帰る外貨が家族にとり大きな財産となっていることが、指摘された。また、このロ朝の経路が、1950年代や60年代にはソ連から援助を受け入れるルートであったが、その後、援助の主体が中国に変わるとともに、中朝間の経路の重要性が増した歴史が説明された。

朝鮮半島を横断する約248キロの軍事分界線(38度線)に関連して、氏はまず、日本の植民地支配から朝鮮戦争までの歴史を概説した。次いで、その境界線を挟んで、約60万の韓国軍と、50万から100万の北朝鮮軍が対峙し、ソウル市北方地域が北朝鮮の長距離砲の射程内にある現状を指摘した。さらに、対立する相手をどう認識するかにより、それぞれの国内での政治的立場や社会生活が規定されてきた「国内での38度線問題」を解説した。その際、韓国における1960年代や70年代の「アカ」の規定や、その後の「進歩」と「保守」の位置づけ、現在までの北朝鮮での「祖国反逆罪」における「敵」の定義が触れられた(写真参照)。その上で、対立の歴史と現在があるものの、2000年6

祖国反逆罪の定義



月 15 日の南北共同宣言以降、韓国が北朝鮮で開城工業地区を建設し、北朝鮮の対外貿易において韓国の占める割合が大きくなる現状が指摘された。

北朝鮮をとりまく3つの境界線の特徴を、歴史と現状から報告した上で、氏は、それら境界線が今日もつ、1) 総合的な意味、2) 周辺国にとっての意味、3) 北朝鮮にとっての意味について論じた。

氏はまず、1) 総合的な意味として、北朝鮮をとりまく境界線が、冷戦終結の恩恵を受ける地域と受けない地域を分かつ線となっている点を指摘した。経済面からは、1990 年代以降、中国や韓国、ロシアが、自由貿易とそれに伴う経済成長を追求し、世界経済をリードする国に変わったのに対し、北朝鮮がそうならない現状が触れられた。政治面からは、境界線が、米国との国交がある地域とない地域を隔てる線として機能している点が指摘された。

氏は次に、2) 北朝鮮をとりまく境界線の周辺国にとっての意味として、それが地域の経済交流を阻害する障壁となっている点を指摘した。物流面からは、中国と、北朝鮮やロシアの日本海に面した港を結ぶ陸路や、中国から韓国にいたる陸路の構築が、実質的に難しい現状が説明された。また、北東アジアにおける航空路の効率的な設定が、北朝鮮の存在により困難な点が指摘された。さらに、各国の心理的障壁から派生する問題として、国連開発計画を中心に提唱されている、中ロ朝3国国境地帯を含んだ北東アジアでの地域協力の構想(図們江地域開発)に、日本が北朝鮮との国交のない点を理由に正式加盟しておらず、オブザーバーとしての参加にとどまっていること、日中韓3カ国の協力関係の構築が近年まで進展していないこと、が挙げられた。また、地域のカントリー・リスクの増大に起因し、中国東北地方への中国国内投資や、韓国のソウル以北の地域への海外投資が少ない点が指摘された。

最後に、3) 北朝鮮にとっての境界線の意味が論じられた。まず、政権はそれを、体制維持のために、核兵器を開発してまで死守すべき線と認識していることが指摘された。また、北朝鮮の国民が境界線を、一方で、植民地支配からの脱却と、韓国のように米国や日本に依存することの回避を可能にした、自分たちの生活を守る線として理解しており、他方で、自分たちが知ることを許されない領域を隔てる線として認識していることが説明された。

質疑応答では、A) 陸路や空路を開発するメリットを北朝鮮がいかに理解するか、B) インターネットや電話などの通信体制はどうなっているか、C) 冷戦終結後の東西ドイツ統一を北朝鮮はいかに受け止めたか、D) 米国の外交戦略をどのように解釈できるか、等の質問がでた。A) に対して、三村氏は、政権が陸路・空路の開発による収益を理解しながらも、他国の陸上運輸の力を国民が目目の当たりにもすることを、体制維持のうえで危険と判断している可能性や、他国航空機による偵察を警戒している可能性がある」と応答した。B) に対しては、国内の通信網と海外につながる通信網

が完全に分離されており、いずれも厳格な管理下に置かれていると説明した。C) に対しては、北朝鮮は東西ドイツ統一を否定的に理解しており、同様の現象を防ぐため情報の統制を強化しつづけていると答えた。D) をめぐっては、米国が朝鮮半島問題の解決を外交戦略としてこれまで想定してきたか、今後の戦略はどうなるかという問題を、米国と中国やロシアとの関係から展望する議論が展開された。質疑応答の時間には、さらに、北朝鮮の広い外交関係や、中国や中東への労働者の出稼ぎ等の人流に関する議論もされた。

本セミナーでの三村氏の講演は、自身の見聞を生かした「現地密着」のものであり、北朝鮮をとりまく境界線を規定する諸々の文脈を、リアルに、具体的に把握する作業の重要性を、聞き手に実感させてくれた。それはまた、北朝鮮という国を理解し、東アジアや世界におけるその位置づけを考える上での貴重な見解を、いくつも提供してくれるものであった。

(平山、GCOE)

注) 文中画像は、いずれも三村氏が報告時に映写されたもの。